



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
 コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5360-3801

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,646	16.9	565	88.6	528	98.5	313	149.7
28年12月期第1四半期	3,975	—	299	—	266	—	125	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 324百万円 (132.3%) 28年12月期第1四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	16.13	—
28年12月期第1四半期	6.67	—

(注) 1. 当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期第1四半期は対象期間が異なることから対前年同四半期増減比率については記載していません。
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり四半期純利益は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	12,213	5,838	5,838	47.7	299.05	
28年12月期	12,825	5,586	5,586	43.4	286.06	

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 5,820百万円 28年12月期 5,567百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当予想は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しておりますが、当該株式分割前に換算すると1株当たり第2四半期末及び期末配当予想金額8.00円並びに年間配当予想金額16.00円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	6.9	1,330	5.6	1,260	5.9	720	8.3	37.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の1株当たり当期純利益は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	19,738,888 株	28年12月期	19,738,888 株
29年12月期1Q	276,698 株	28年12月期	276,454 株
29年12月期1Q	19,462,284 株	28年12月期1Q	18,846,184 株

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度に「ITセキュリティ&クラウド事業」について「ITセキュリティ事業」に名称を変更しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間について、国内は、堅調な雇用環境を背景に景気が緩やかに拡大しておりますが、円高懸念から足取りは力強さを欠いております。海外は、欧米の経済が堅調に推移し、中国では各種政策により景気減速に一服感がみられますが、保護主義による貿易取引の縮小や中東及び北東アジアでの地政学的リスク等不透明要因が懸念されております。

当社の属するIT業界では、官公庁、企業とも需要は堅調に推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野は、自治体情報システム強靱化に対応する製品や標的型サイバー攻撃へのソリューションの販売が伸長する中、「働き方改革」をセキュアな環境でサポートする製品への需要が徐々に増加しております。また、IoTによりインターネットに「つながる」機会が増加し社会の利便性が高まる一方、「つながる」ことによる脅威が顕在化しつつあり、新たなセキュリティ技術の革新が求められてきております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は4,646百万円（前年同期比16.9%増）となり、営業利益は565百万円（前年同期比88.6%増）、経常利益は528百万円（前年同期比98.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は313百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は4,450百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は808百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

官民ともにセキュリティへの需要が高まる中、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。特に、自治体情報システム強靱化に対応し、セキュアにファイルの受け渡しを実現する製品「FileZen」や前期に販売を開始したサイバー・セキュリティ対策の新製品「InfoTrace Mark II for Cyber」等の売上が伸長いたしました。また、「働き方改革」による新しいワークスタイルの普及に向け、セキュアな環境と高い生産性をリーズナブルな価格で実現する「WrappingBox」の開発を進めました。欧州の100%子会社Soliton Systems Development Center Europe A/Sでは、多様な利用環境で一貫したセキュリティを確保し生産性の向上を図る次期ワークスペース・プラットフォームの新製品「ClearDeck」の開発を進めました。両新製品とも当期第2四半期にリリース予定です。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は119百万円（前年同期比43.7%減）、セグメント損失は61百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

世界最小・最軽量の公衆モバイル回線によるリアルタイム映像伝送システムの新製品「Smart-telecaster ZA0-S」の販売を開始しました。製品の端境期であり売上高は前年同期比で減収となりましたが、当該新製品の特徴であるポータビリティを生かし、従来の放送局市場に加え、ドローンへの搭載による活用、警備、防災、インフラ管理への活用等用途拡大を推進してまいります。また、4月に開催されるアメリカラスベガスのNABショー（放送機器展）へも出展し、世界展開を一挙に図る方針であります。

③ エコ・デバイス事業

売上高は77百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

社内の他事業グループのためのH.265方式の画像圧縮技術の改良と低消費電力化やオリジナルの微小信号のセンサー等の要素技術の基礎研究を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて611百万円減少し、12,213百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて680百万円減少し、9,434百万円となりました。これは主に商品及び製品が254百万円、仕掛品が50百万円増加した一方、現金及び預金が538百万円、受取手形及び売掛金が297百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、2,779百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて734百万円減少し、5,831百万円となりました。これは主に前受収益が169百万円増加する一方、未払法人税等が438百万円、賞与引当金が248百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて128百万円減少し、544百万円となりました。これは主に長期未払金が102百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて251百万円増加し、5,838百万円となりました。これは主に配当金72百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益313百万円の計上等で利益剰余金が240百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末比4.3ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成29年2月14日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	3,696
受取手形及び売掛金	3,076	2,779
電子記録債権	272	290
リース投資資産	14	13
商品及び製品	1,286	1,540
仕掛品	87	137
原材料及び貯蔵品	108	111
前払費用	751	693
繰延税金資産	250	143
その他	87	81
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	10,115	9,434
固定資産		
有形固定資産	786	868
無形固定資産		
のれん	522	497
ソフトウェア	196	217
ソフトウェア仮勘定	235	271
その他	14	14
無形固定資産合計	969	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	260	265
差入保証金	493	491
繰延税金資産	170	138
その他	155	135
貸倒引当金	△124	△122
投資その他の資産合計	954	909
固定資産合計	2,710	2,779
資産合計	12,825	12,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	1,433
短期借入金	116	116
リース債務	9	8
未払金	615	482
未払法人税等	520	82
前受収益	2,991	3,161
賞与引当金	452	203
その他	410	342
流動負債合計	6,566	5,831
固定負債		
長期借入金	271	241
リース債務	15	12
長期未払金	102	-
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	276	283
固定負債合計	672	544
負債合計	7,238	6,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	2,763	3,004
自己株式	△96	△96
株主資本合計	5,394	5,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	28
為替換算調整勘定	136	157
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	172	184
非支配株主持分	19	18
純資産合計	5,586	5,838
負債純資産合計	12,825	12,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,975	4,646
売上原価	2,477	2,717
売上総利益	1,498	1,929
販売費及び一般管理費	1,198	1,364
営業利益	299	565
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	-
助成金収入	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	32	35
持分法による投資損失	-	2
固定資産除却損	-	0
その他	-	0
営業外費用合計	34	39
経常利益	266	528
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	272	527
法人税、住民税及び事業税	99	66
法人税等調整額	48	146
法人税等合計	148	213
四半期純利益	124	313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	313

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	124	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△8
為替換算調整勘定	20	20
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	15	11
四半期包括利益	139	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	325
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,676	212	86	3,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	1
計	3,676	213	86	3,977
セグメント利益又は損失 (△)	458	△27	△10	420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	420
全社費用(注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,450	119	77	4,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	7	23
計	4,450	135	84	4,670
セグメント利益又は損失 (△)	808	△61	△12	734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	734
全社費用(注)	△169
四半期連結損益計算書の営業利益	565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。